

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月6日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	H O Y A 株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 池田 英一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	364,291 (184,112)	370,989 (188,701)	723,582
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	123,338	114,782	215,832
四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	95,718 (47,316)	86,105 (47,710)	168,788
四半期(当期)包括利益 (百万円)	161,139	139,466	208,403
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	837,078	885,384	818,321
総資産額 (百万円)	1,056,093	1,115,754	1,028,326
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	263.80 (130.95)	242.47 (134.43)	469.76
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	263.61	242.35	469.47
親会社所有者帰属持分比率 (%)	79.3	79.4	79.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	106,247	114,323	201,829
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	18,239	15,441	47,496
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	130,976	75,312	194,593
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	424,125	465,601	405,888

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準により作成しております。

3. キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(ライフケア)

2023年9月14日付でHOYA Medical (Suzhou) Company Limitedを設立し、その結果、主要な関係会社が増加しました。

(情報・通信事業)

2023年4月20日付でPentax Cebu Philippines Corporationの清算が終了したため、その結果、主要な関係会社が減少しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)	増減
非流動資産合計	318,171	331,299	13,128
流動資産合計	710,155	784,455	74,300
資産合計	1,028,326	1,115,754	87,428
資本合計	814,604	883,528	68,924
親会社の所有者に帰属する持分	818,321	885,384	67,063
負債合計	213,722	232,226	18,504
親会社所有者帰属持分比率(%)	79.6	79.4	0.2pt

(資産)

為替換算の影響により、非流動資産は有形固定資産やのれんが増加し、流動資産は棚卸資産や現金及び現金同等物が増加しました。資産合計では、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

(資本)

自己株式の取得や剰余金の配当により減少した一方、四半期利益や累積その他の包括利益が増加したため、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

(負債)

その他の流動負債や未払法人所得税が増加したことにより、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

b. 経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。マクロ環境の悪化等により情報・通信事業は低調でしたが、ライフケア事業において業績が好調であったことから、前年並みの売上収益を確保しました。しかしながら、収益性の高い情報・通信事業が減収となったことで、税引前四半期利益、四半期利益ともに減益となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率(%)
売上収益	364,291	370,989	1.8
税引前四半期利益	123,338	114,782	6.9
四半期利益	95,718	86,105	10.0
税引前四半期利益率(%)	33.9	30.9	3.0pt

なお、当第2四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

ライフケア事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率(%)
売上収益	229,618	259,484	13.0
セグメント利益	52,432	61,500	17.3

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは小児向け近視抑制レンズ(MiYOSMART)をはじめとする高付加価値製品の販売増加、米国でのチェーン店向け販売の増加により、大幅な増収となりました。

コンタクトレンズはプライベートブランド品(hoyaONE)や、オンラインサービスが好調に推移したことにより増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、前年同期にロックダウンのあった中国における反動増や為替の影響などにより増収となりました。

白内障用眼内レンズは、欧州や日本で販売が引き続き好調であったこと、中国で前年同期のロックダウンからの反動増があったことなどにより大幅増収となりました。

メディカル関連製品のその他の製品群においては、製薬等に使用されるクロマトグラフィー用担体や金属インプラントが好調であったため、大幅増収となりました。

情報・通信事業

(単位：百万円)

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	132,443	109,286	17.5
セグメント利益	70,026	46,973	32.9

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスクブランクスは在庫調整の影響により減収となりました。

F P D用フォトマスクはスマートフォン向け等のデザイン開発活動が続いており、前年並みの売上収益を確保しました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、景気後退を背景としたデータセンターでの投資抑制の影響で減収となりました。

<映像関連製品>

映像関連製品は、反動増のあった前年同期と比べて減収となりました。

その他

(単位：百万円)

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	2,230	2,219	0.5
セグメント利益	414	3,761	808.2

その他事業は、情報システムサービス事業の譲渡によりセグメント利益が大幅増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,247	114,323	8,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,239	15,441	2,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,976	75,312	55,664
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	47,689	36,144	11,545
現金及び現金同等物の期末残高	424,125	465,601	41,476

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として運転資本の増減や利息の受取額の増加により、前第 2 四半期連結累計期間より収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、政府補助金による収入と子会社の売却による収入により、前第 2 四半期連結累計期間より支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として自己株式の取得による支出の減少により、前第 2 四半期連結累計期間より支出が減少しました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第 2 四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、159億17百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第 2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第 2 四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,088,520	354,088,520	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	354,088,520	354,088,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日 ~2023年9月30日	-	354,088,520	-	6,264	-	15,899

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	708,692	20.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	246,746	7.02
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	One Congress Street, Boston MA 02111, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	103,668	2.95
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	70,369	2.00
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	66,622	1.89
DEUTSCHE BANK TRUST COMPANY AMERICAS (常任代理人株式会社三井住友銀行 デットファイナンス営業部)	1 Columbus Circle New York, NY 10019, U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目1番2 号)	57,437	1.63
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人株式会社三菱UFJ銀 行決済事業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	56,542	1.61
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	46,585	1.32
山中 源子	東京都練馬区	43,000	1.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MA 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	41,196	1.17
計	-	1,440,859	41.04

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、自己株式が3,040千株あります。
3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	株式数(百株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	342,086
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	166,968

4. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者3社から、2023年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2023年7月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	139,968	3.95
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	93,932	2.65
Nikko Asset Management Europe Ltd	City Tower, 40 Basinghall Street, London EC2V 5DE, United Kingdom	4,752	0.13

5. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社から、2023年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2023年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	87,215	2.46
ブラックロック・アドバイ ザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミント ン リトル・フォールズ・ドライブ 251	6,940	0.20
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント・エル エルシー	米国 デラウェア州 ウィルミント ン リトル・フォールズ・ドライ ブ 251	4,602	0.13
ブラックロック(ネザーラン ド)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	10,236	0.29
ブラックロック・ファンド・ マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモート ン・アベニュー 12	9,479	0.27
ブラックロック・アセット・ マネジメント・アイルラン ド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッ ジパーク 2 1階	30,612	0.86
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフラ ンシスコ市 ハワード・ストリー ト 400	65,662	1.85
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・ カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフラ ンシスコ市 ハワード・ストリー ト 400	48,280	1.36
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント(ユー ケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモート ン・アベニュー 12	4,370	0.12

6. 野村アセットマネジメント株式会社から、2022年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2022年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	208,137	5.76

7. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者6社から、2022年8月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2022年7月25日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	126,757	3.47
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	32,915	0.90
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	20,751	0.57
ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アイエム・リミテッド	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	36,019	0.98
ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アールイー・リミテッド	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	4,782	0.13
ファースト・センティア・インベスターズ(香港)リミテッド	25th Floor, One Exchange Square, Central, Hong Kong	4,624	0.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,040,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,942,400	3,509,424	-
単元未満株式	普通株式 105,720	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	354,088,520	-	-
総株主の議決権数	-	3,509,424	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) H O Y A 株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目10番1号	3,040,400	-	3,040,400	0.86
計	-	3,040,400	-	3,040,400	0.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役 チーフビジネスデベロップメントオフィサー(CBD O) 兼 チーフリーガルオフィサー(CLO)	Augustine Yee	2023年6月23日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性3名 (役員の内女性の比率37.5%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産 - 純額	8,16	178,648	184,031
のれん	8	46,818	52,002
無形資産	8,16	35,732	36,264
持分法で会計処理されている投資		971	1,404
長期金融資産	13	45,303	45,878
その他の非流動資産		747	682
繰延税金資産		9,953	11,038
非流動資産合計		318,171	331,299
流動資産：			
棚卸資産	10	105,150	116,254
売上債権及びその他の債権		143,194	140,155
その他の短期金融資産		20,379	21,425
未収法人所得税		3,798	6,272
その他の流動資産	9	30,622	33,534
現金及び現金同等物		405,888	465,601
流動資産小計		709,031	783,241
売却目的で保有する資産	17	1,124	1,215
流動資産合計		710,155	784,455
資産合計		1,028,326	1,115,754

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式	12	41,374	48,128
その他の資本剰余金		12,800	13,432
利益剰余金		752,999	775,278
累積その他の包括利益		97,334	149,503
親会社の所有者に帰属する持分		818,321	885,384
非支配持分		3,717	1,856
資本合計		814,604	883,528
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債	13	15,997	16,889
その他の長期金融負債	13	21,523	24,149
退職給付に係る負債		4,028	4,538
引当金	11	3,153	3,337
その他の非流動負債		2,820	3,919
繰延税金負債		10,102	12,091
非流動負債合計		57,623	64,924
流動負債:			
短期有利子負債		8,585	8,708
仕入債務及びその他の債務	13	64,621	65,222
その他の短期金融負債		264	141
未払法人所得税		21,546	24,439
引当金	11	1,558	1,716
その他の流動負債		59,394	66,952
流動負債小計		155,967	167,178
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	17	132	124
流動負債合計		156,099	167,302
負債合計		213,722	232,226
資本及び負債合計		1,028,326	1,115,754

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
収益：			
売上収益	7	364,291	370,989
金融収益		2,379	7,177
持分法による投資利益		53	251
その他の収益		983	7,313
収益合計		367,705	385,730
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		2,418	706
原材料及び消耗品消費高		54,548	51,308
人件費		79,894	89,297
減価償却費及び償却費		24,244	24,210
外注加工費		2,294	2,356
広告宣伝費及び販売促進費		8,143	8,665
支払手数料		21,267	24,047
減損損失	8	-	7,952
金融費用		875	1,006
為替差損益		13,144	10,157
その他の費用		68,664	71,558
費用合計		244,367	270,948
税引前四半期利益		123,338	114,782
法人所得税		27,621	28,677
四半期利益		95,718	86,105
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		45	196
確定給付負債（資産）の純額の再測定		56	2
その他の包括利益に関する法人所得税		32	14
純損益に振替えられない項目合計		43	184
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		65,384	53,077
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		45	92
その他の包括利益に関する法人所得税		50	9
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		65,378	53,177
その他の包括利益合計		65,421	53,361
四半期包括利益		161,139	139,466

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		95,459	85,633
非支配持分		259	471
合計		95,718	86,105
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		159,707	137,605
非支配持分		1,431	1,861
合計		161,139	139,466

(単位：円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	14	263.80	242.47
希薄化後1株当たり四半期利益	14	263.61	242.35

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
収益：			
売上収益		184,112	188,701
金融収益		1,578	3,833
持分法による投資利益		32	196
その他の収益		630	3,398
収益合計		186,351	196,128
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		1,574	2,130
原材料及び消耗品消費高		27,788	25,310
人件費		40,373	45,001
減価償却費及び償却費		12,286	11,729
外注加工費		1,169	1,150
広告宣伝費及び販売促進費		4,056	4,267
支払手数料		11,015	12,251
減損損失		-	13
金融費用		424	495
為替差損益		6,336	3,453
その他の費用		35,329	33,621
費用合計		124,531	132,513
税引前四半期利益		61,820	63,615
法人所得税		14,504	15,905
四半期利益		47,316	47,710
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		64	16
確定給付負債（資産）の純額の再測定		-	2
その他の包括利益に関する法人所得税		52	8
純損益に振替えられない項目合計		12	26
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		17,332	11,970
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		8	6
その他の包括利益に関する法人所得税		21	7
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		17,320	11,969
その他の包括利益合計		17,308	11,995
四半期包括利益		64,625	59,704

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		47,101	47,418
非支配持分		215	292
合計		47,316	47,710
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		64,248	59,047
非支配持分		376	658
合計		64,625	59,704

(単位：円)

	注記	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益	14	130.95	134.43
希薄化後 1 株当たり四半期利益	14	130.86	134.37

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2022年4月1日残高		6,264	15,899	68,310	11,570	802,815
四半期包括利益						
四半期利益						95,459
その他の包括利益						
四半期包括利益						95,459
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				103,379	7	
自己株式の処分				1,528	980	
自己株式の消却				120,064		120,064
配当(1株当たり65.00円)						23,732
企業結合による変動						
株式報酬取引					89	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						48
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	18,214	898	143,748
所有者との取引額合計		-	-	18,214	898	143,748
2022年9月30日残高		6,264	15,899	50,097	12,468	754,526

	注記	その他の包括利益を通じた公正価値で測定する金融資産				持分法適用関連会社 のその他の包括利益持分	累積その他の包括利益	親会社の所有者に 帰属する持分	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の 換算損益	確定給付負債 (資産)の純額の再測定							
2022年4月1日残高		9,703	50,960	-	1,910	58,753	803,851	14,795	789,056	
四半期包括利益										
四半期利益							95,459	259	95,718	
その他の包括利益		30	64,157	17	45	64,248	64,248	1,173	65,421	
四半期包括利益		30	64,157	17	45	64,248	159,707	1,431	161,139	
所有者との取引額										
所有者による拠出及び 所有者への分配										
自己株式の取得							103,385		103,385	
自己株式の処分							548		548	
自己株式の消却							-		-	
配当(1株当たり65.00円)							23,732	50	23,782	
企業結合による変動							-	2,506	2,506	
株式報酬取引							89		89	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替		31		17		48	-		-	
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		31	-	17	-	48	126,480	2,456	124,025	
所有者との取引額合計		31	-	17	-	48	126,480	2,456	124,025	
2022年9月30日残高		9,702	115,117	-	1,866	122,953	837,078	10,908	826,170	

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2023年4月1日残高		6,264	15,899	41,374	12,800	752,999
四半期包括利益						
四半期利益						85,633
その他の包括利益						
四半期包括利益						85,633
所有者との取引額						
所有者による抛し及び 所有者への分配						
自己株式の取得	12			47,965	2	
自己株式の処分				1,063	658	
自己株式の消却	12			40,147		40,147
配当(1株当たり65.00円)						23,009
株式報酬取引					29	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						198
所有者による抛し及び 所有者への分配合計		-	-	6,754	631	63,354
所有者との取引額合計		-	-	6,754	631	63,354
2023年9月30日残高		6,264	15,899	48,128	13,432	775,278

	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				持分法適用関連会社 のその他の包括利益持分	累積その他の包括利益	親会社の所有者に 帰属する持分	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の 換算損益	確定給付負債(資産) の純額の再測定							
2023年4月1日残高		5,729	93,513	-	1,908	97,334	818,321	3,717	814,604	
四半期包括利益										
四半期利益							85,633	471	86,105	
その他の包括利益		180	51,698	2	92	51,972	51,972	1,390	53,361	
四半期包括利益		180	51,698	2	92	51,972	137,605	1,861	139,466	
所有者との取引額										
所有者による抛し及び 所有者への分配										
自己株式の取得	12						47,967		47,967	
自己株式の処分							405		405	
自己株式の消却	12						-		-	
配当(1株当たり65.00円)							23,009	-	23,009	
株式報酬取引							29		29	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替		200		2		198	-		-	
所有者による抛し及び 所有者への分配合計		200	-	2	-	198	70,542	-	70,542	
所有者との取引額合計		200	-	2	-	198	70,542	-	70,542	
2023年9月30日残高		6,109	145,211	-	1,817	149,503	885,384	1,856	883,528	

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		123,338	114,782
減価償却費及び償却費		24,244	24,210
減損損失(又は戻入れ)		-	7,952
金融収益		2,379	7,177
金融費用		875	1,006
持分法による投資損益(は利益)		53	251
有形固定資産売却損益(は利益)		300	108
有形固定資産除却損		45	63
為替差損益(は利益)		9,213	8,864
その他		120	3,026
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		136,437	128,587
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		6,328	3,676
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		4,174	11,600
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		1,514	9
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (は減少額)		255	203
小計		133,024	136,705
利息の受取額		1,417	5,951
配当金の受取額		9	10
利息の支払額		205	290
支払法人所得税		28,300	28,480
還付法人所得税		302	428
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,247	114,323
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		6	370
定期預金の預入による支出		669	591
有形固定資産の売却による収入		2,290	180
有形固定資産の取得による支出		13,703	17,521
政府補助金による収入		-	2,843
投資の売却による収入		86	65
投資の取得による支出		-	90
子会社の売却による収入		-	3,306
子会社の取得による支出		4,490	3,241
事業譲受による支出		757	270
その他の収入		81	157
その他の支出		1,083	649
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,239	15,441

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		23,713	22,990
非支配持分への支払配当金		50	-
短期借入金の純増減額（は減少）		100	100
長期借入金の返済による支出		12	298
リース負債の返済による支出		4,264	4,304
自己株式の売却による収入		1	-
自己株式の取得による支出		103,385	47,967
ストック・オプションの行使による収入		548	348
財務活動によるキャッシュ・フロー		130,976	75,312
現金及び現金同等物の増加（は減少）		42,968	23,570
現金及び現金同等物の期首残高		419,404	405,888
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		47,689	36,144
現金及び現金同等物の期末残高		424,125	465,601

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社（以下、「当社」）は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(URL <https://www.hoya.com>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6. セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2023年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月6日に取締役兼代表執行役・最高財務責任者廣岡亮によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

3. 重要性のある会計方針の要約

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産及び負債の金額、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5 . 連結範囲の変更

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(ライフケア)

2023年9月14日付でHOYA Medical (Suzhou) Company Limitedを設立し、その結果、主要な関係会社が増加しました。

(情報・通信事業)

2023年4月20日付でPentax Cebu Philippines Corporationの清算が終了したため、その結果、主要な関係会社が減少しました。

6 . セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業、情報システムサービス事業であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリー)、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント、クロマトグラフィー用担体
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他		音声合成ソフトウェア、情報システム構築

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	229,618	132,443	2,230	364,291	-	364,291
セグメント間の売上収益	1	34	10	46	46	-
計	229,620	132,477	2,240	364,336	46	364,291
セグメント利益 (税引前四半期利益)	52,432	70,026	414	122,872	466	123,338

(注) セグメント利益の調整額466百万円は、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)であります。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	259,484	109,286	2,219	370,989	-	370,989
セグメント間の売上収益	1	255	8	263	263	-
計	259,485	109,540	2,227	371,252	263	370,989
セグメント利益 (税引前四半期利益)	61,500	46,973	3,761	112,233	2,548	114,782

(注) セグメント利益の調整額2,548百万円には、セグメント間取引消去 46百万円、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 2,594百万円が含まれております。

7. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントにおける主要製品及び役務との関連は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	59,804	24,012	39,575	44,622	3,021	171,034
メディカル関連製品	10,881	9,976	13,291	22,419	2,017	58,584
ライフケア計	70,685	33,988	52,866	67,042	5,038	229,618
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	8,346	96,826	6,540	1,712	1	113,424
映像関連製品	5,073	12,722	919	305	-	19,019
情報・通信計	13,418	109,548	7,459	2,016	1	132,443
その他	803	358	441	628	-	2,230
外部顧客からの売上収益	84,907	143,894	60,766	69,686	5,038	364,291

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	64,277	29,144	46,448	50,339	3,250	193,459
メディカル関連製品	11,615	11,684	15,482	24,832	2,412	66,025
ライフケア計	75,892	40,829	61,930	75,171	5,662	259,484
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	6,156	76,160	6,800	1,571	-	90,687
映像関連製品	4,945	12,583	687	384	0	18,599
情報・通信計	11,100	88,743	7,487	1,955	0	109,286
その他	600	353	477	788	-	2,219
外部顧客からの売上収益	87,593	129,925	69,894	77,915	5,662	370,989

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

8 . 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
2023年4月1日残高	178,648	46,818	35,732
取得	23,145	-	350
企業結合	-	129	115
処分	149	-	1
減価償却費及び償却費	20,867	-	3,343
減損損失	7,833	-	120
外貨換算差額	10,216	5,055	3,473
その他	869	-	57
2023年9月30日残高	184,031	52,002	36,264

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は15,849百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「16. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

有形固定資産及び無形資産における減損損失は、「情報・通信」セグメントにおける設備の遊休化により、当社の連結子会社の機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものであります。

当該減少額は当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。

9. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
仮払法人所得税(注)	20,460	20,460
前払費用	4,172	4,681
未収消費税等	2,387	2,947
その他	3,602	5,445
合計	30,622	33,534

(注) 当社は2007年3月期から2011年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、2013年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2018年3月29日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の裁決書を受領いたしました。今回の裁決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額7,916百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

また、2018年6月27日に、2012年3月期から2014年3月期までの3事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2020年11月11日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の裁決書を受領いたしました。今回の裁決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額4,544百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

2021年6月29日に、2015年3月期から2018年3月期までの4事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2023年7月3日に国税不服審判所より、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。今回の裁決につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額8,000百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

10. 棚卸資産

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
評価減の金額	616	994
評価減の戻入金額	-	-

11. 引当金

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
2023年4月1日残高	3,171	1,540	4,711
期中増加額	38	406	444
時の経過による割引の戻し	5	-	5
期中減少額(目的使用)	5	117	122
期中減少額(戻入)	-	270	270
外貨換算差額	147	140	287
2023年9月30日残高	3,356	1,698	5,053
非流動負債	3,337	-	3,337
流動負債	18	1,698	1,716

12. 資本及びその他の資本項目

自己株式の取得に係る事項

(2023年1月31日決議分)

当社は、2023年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2)取得し得る株式の総数：3,600,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.01%）
- (3)株式の取得価額の総額：40,000百万円（上限）
- (4)取得期間：2023年2月1日～2023年4月20日（約定ベース）
- (5)取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

当該決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、419,800株を6,040百万円で取得し、自己株式の取得を終了いたしました。なお、上記取締役会決議に基づき取得した自己株式は累計で2,872,000株、39,999百万円となります。

(2023年7月31日決議分)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2)取得し得る株式の総数：3,600,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.02%）
- (3)株式の取得価額の総額：50,000百万円（上限）
- (4)取得期間：2023年8月1日～2023年10月20日（約定ベース）
- (5)取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

当該決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、2,594,700株を41,920百万円で取得いたしました。

自己株式の消却に係る事項

(2023年5月8日決議分)

当社は、2023年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年5月17日に2,872,000株を消却いたしました。

なお、今回消却した自己株式は、2023年1月31日の取締役会決議に基づき取得した全株式となります。

13. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。以下の表に表示されているものを除き帳簿価額と公正価値は近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
償却原価で測定する金融資産				
敷金	5,806	5,786	5,886	5,812
長期差入保証金	1,177	1,097	1,297	1,208
合計	6,983	6,882	7,183	7,020
<金融負債>				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)	1,166	1,043	970	830
長期預り保証金	253	253	163	163
長期未払金	21,270	17,662	23,986	18,769
合計	22,689	18,958	25,119	19,761

(注) 敷金及び長期差入保証金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート又は信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、長期預り保証金及び長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

- ・レベル3に分類されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主として非上場有価証券であり、純資産に基づく評価技法や、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社法に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・レベル3に分類された純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、企業結合により生じた条件付対価であり、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	335	-	35,878	36,213
合計	335	-	35,878	36,213
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	363	363
合計	-	-	363	363

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	289	-	36,078	36,367
合計	289	-	36,078	36,367
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	395	395
合計	-	-	395	395

(注) 当第2四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定(単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
2023年4月1日残高	35,878	363
利得及び損失合計	200	99
その他の包括利益(注)	200	99
決済	-	67
2023年9月30日残高	36,078	395

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産については、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。

14. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	263.80	242.47
希薄化後1株当たり四半期利益	263.61	242.35

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	130.95	134.43
希薄化後1株当たり四半期利益	130.86	134.37

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	95,459	85,633

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	47,101	47,418

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期中平均普通株式数	361,865	353,175

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
期中平均普通株式数	359,689	352,727

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する四半期利益	95,459	85,633

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する四半期利益	47,101	47,418

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期中平均普通株式数	361,865	353,175
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	263	167
希薄化後の期中平均普通株式数	362,129	353,342

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
期中平均普通株式数	359,689	352,727
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	253	154
希薄化後の期中平均普通株式数	359,942	352,881

15. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	繰延利息元本組入(注)	112	-
		資金貸付(注)	-	8,998
		利息の受取り	-	1,140

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、未返済の元本金額に対し繰延利率に基づいて算出した繰延利息を元本に組入れております。返済期日は2023年12月27日で、一定期間据え置き後6回の均等分割返済とし、繰延利息については期日一括払いとしております。なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	繰延利息元本組入(注)	115	-
		資金貸付(注)	-	9,225
		利息の受取り	-	2,303

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、未返済の元本金額に対し繰延利率に基づいて算出した繰延利息を元本に組入れております。返済期日は2023年12月27日で、一定期間据え置き後6回の均等分割返済とし、繰延利息については期日一括払いとしております。未決済額は全額、一年内回収予定の残高であります。なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
短期報酬	207	174
株式報酬(注2)	34	152
主要な経営幹部に対する報酬合計	173	326

(注) 1. 主要な経営幹部に対する報酬は、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、業績等を考慮して、報酬委員会により決定されます。

2. 退任した主要な経営幹部にかかる株式報酬費用を戻入れております。

16. 支出に関するコミットメント

当第2四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	48,222	39,304

17. 売却目的で保有する資産又は処分グループ

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産 - 純額	123	115
のれん	815	884
無形資産	32	21
その他の非流動資産	5	5
売上債権及びその他債権	13	34
その他の短期金融資産	14	14
現金及び現金同等物	61	54
その他の流動資産	60	87
合計	1,124	1,215
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
長期有利子負債	53	33
仕入債務及びその他の債務	51	65
未払法人所得税	5	22
その他の流動負債	23	4
合計	132	124

当第2四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、ライフケア事業の連結子会社が保有する資産及び負債であります。

前連結会計年度末において、株式売却の可能性が非常に高く、1年以内に売却が見込まれることにより、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しております。

18. 後発事象

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

中間配当決議

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額15,797百万円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・45円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2023年11月30日
- (注)2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

自己株式の消却

2023年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、2023年7月31日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の消却を決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 3,129,800株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.89%)
- (3) 消却実施予定日 2023年11月10日
- (4) 消却後の発行済株式総数 350,958,720株

2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況(5) 要約四半期連結財務諸表注記 18.後発事象」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

H O Y A 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久世 浩一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅田 拓也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 理

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH O Y A 株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、H O Y A 株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。